

株主の皆様へ

平成 18 年 11 月 10 日

株式会社 ヒューネット
代表取締役社長 兵頭利広

謹 啓

平素は、格別のご厚情を賜り、誠にありがとうございます。

本日、平成 18 年 11 月 10 日付にて、平成 19 年 3 月期中間期および平成 19 年 3 月期通期業績予想修正を行いました。現状の業況につきまして下記のとおりご説明申し上げます。

記

当社では、第 61 期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)、中核事業である不動産事業の拡大を目指し、開発型事業に取り組んでおります。

昨年および今年、市場より直接調達いたしました資金を有効に活用し、従来の利回り収益物件や戸建用地の取得に加え、東京都渋谷区および千葉県での商業施設、宮城県仙台市等でのレジデンシャルなど、開発型不動産の取得や投資を積極的に進めております。

平成 18 年 10 月より販売開始となりました神奈川県茅ヶ崎市における分譲マンション「ヒューニティ茅ヶ崎（販売戸数 59 戸）」（www.hunity-c.com）は、このたび第一期販売を終え、完売いたしました。

また、第二段として株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするプロジェクト向けシンジケートローン型コミットメントラインの設定を行っている群馬県高崎市「ヒューニティ高崎（販売戸数 116 戸）」は、平成 18 年 9 月着工いたしております。

不動産事業は順調に推移しており、今後もこの事業分野には経営資源を積極的に投入してまいり所存です。なお、上記に述べました投資取得物件を一部掲載させていただきました。（[こちらを参照ください](#)）

環境事業におきましては、不動産事業との融合を具現化すべく、これまでに取り組んでまいりました壁面緑化および屋上緑化の特殊緑化事業および今後取引の活発化が予想されるCO² 排出量取引に事業を絞り込み、事業展開してまいります

また、液晶事業につきましては、現在、FS（フィールド・シーケンシャル）方式TN型文字表示装置を採用した国内国際空港インフォメーションボードに続き、公共施設への表示機ビジネスの拡大を図るとともに特許ビジネスに特化していく方針であります。

今後につきましては、当社独自のオンリーワンの技術・商品を持ち合わせる環境事業と液晶事業の強みを、中核である不動産事業に取り入れ、各事業とも大きなシナジー効果が得られるよう、全社を挙げてコスト削減を図りつつ、業務を積極的に進めてまいりたいと考えております。

末尾になりましたが、皆様の益々のご発展をお祈りし、一層のご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

謹 白

修正の概要は次のとおりでございます。

（業績等の予想に関する注意事項）

1

業績等の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。従いまして、実際の業績等は様々な要因により、これらの予想値と異なる場合があることをご了承ください。

平成 18 年 11 月 10 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ヒ ュ ー ネ ッ ト
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 兵 頭 利 広
(J A S D A Q : コード番号 8 8 3 6)
問 合 せ 先 総 務 部 次 長 豊 田 守 宏
(T E L : 0 3 — 5 2 0 4 — 3 1 6 1)

特別損失の計上および業績予想並びに配当の修正に関するお知らせ

平成 19 年 3 月期中間期につきまして、特別損失が発生する見込みとなりましたので、その概要をお知らせするとともに、平成 18 年 5 月 19 日に発表いたしました平成 19 年 3 月期中間期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）および平成 19 年 3 月期通期（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）業績予想（連結・個別）に記載の業績予想を下記の通り修正いたします。

記

【1】 特別損失の発生およびその内訳

当社は、明年 2 月の創立 60 周年を控え、事業構造改革の早期実行を進めております。その一環として、当社は平成 17 年 8 月 1 日に液晶事業部門を分社し、会社分割計画書に記載の通り新会社へ継承する資産として、平成 19 年 3 月 31 日までにライセンス許諾期間が満了する契約にかかる売掛債権、未収入金を除き、液晶事業に属する売掛債権、棚卸資産、未収入金、有形固定資産、知的財産権等の一切の資産が株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー（以下、「㈱HDT」という。）に継承されました。

当中間期において、液晶事業の開発状況、今後の事業発展性、外部環境等を総合的に勘案した結果、当社本体に残存する液晶関係資産（売掛債権、未収入金）のうち、相対的にライセンス契約残存期間が少なく、当社開発進捗の遅れから、ライセンス期間内での量産および販売による相手先からの回収可能性が低いと判断される当該資産につきましては、貸倒引当金の積み増しおよび償却（5,184 百万円）を特別損失として計上することとなりました。また、㈱HDTにおきましても同様に、合計 1,075 百万円を特別損失として計上する見込みとなりました。

不動産、環境事業につきましても、資産の健全性確保の観点から、共同事業、工事代金等に関する滞留債権等につき一括して特別損失（3,616 百万円）を計上することと致しました。

また連結子会社である株式会社ドコーに対しての子会社株式評価損（65 百万円）及び貸倒引当金繰入（66 百万円）を計上する見込みとなりました。

以上の通り、連結ベースにおいて合計 9,875 百万円、単独ベースにおいて合計 8,723 百万円の特別損失を計上する見込みとなりましたのでお知らせいたします。

【2】 業績予想の修正について

（業績等の予想に関する注意事項）

2

業績等の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。従いまして、実際の業績等は様々な要因により、これらの予想値と異なる場合があることをご了承ください。

1. 平成 19 年 3 月期中間期業績予想の修正

(1) 連結

(単位:百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	中間純利益	
前回発表予想 (A)	20,800	800	400	—
今回修正予想 (B)	6,400	△2,300	△12,700	—
修正額 (B - A)	△14,400	△3,100	△13,100	—
修 正 率	△69.2%	—	—	—
(ご参考) 平成 18 年 3 月期中間期実績	11,884	112	103	—

(2) 単独

(単位:百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	中間純利益	配当
前回発表予想 (A)	19,500	500	300	—
今回修正予想 (B)	6,300	△1,850	△11,100	—
修正額 (B - A)	△13,200	△2,350	△11,400	—
修 正 率	△67.7%	—	—	—
(ご参考) 平成 18 年 3 月期中間期実績	8,727	171	302	—

(3) 中間業績予想の修正理由

<連結>

売上高につきましては、主に不動産事業において上期に予定していた千葉県商業施設を含む複数のレジデンシャル等の物件売却が下期にずれ込んだためであり（中間期計画 19,000 百万円、計画対比 32.9%）、また環境事業における環境緑化および地域環境再生並びに環境分野特許製品の販売計画（中間期計画 530 百万円、同 8.1%）、㈱HDTの当中間期に予定しておりました海外企業に対するライセンス販売計画（中間期計画 1,040 百万円、同 3.2%）、環境事業の子会社㈱ドコーの屋上緑化事業における同業他社との競合激化による売上計画（中間期計画 285 百万円、同 48.8%）未達により、合計 6,400 百万円（中間期計画 20,800 百万円、同 30.8%）となる見込みとなりました。

経常利益につきましては、上記の売上高減少の影響により、2,300 百万円の経常損失（中間期計画 800 百万円、同 -%）となる見込みとなりました。

中間純利益につきましては、上記特別損失並びに売上高減少により中間純損失 12,700 百万円（中間期計画 400 百万円、同 -%）となる見込みとなりました。

<単独>

売上高につきましては、不動産および環境事業の修正見込みにより 6,300 百万円（中間期計画 19,500 百万円、計画対比 32.3%）となる見込みとなりました。

経常利益につきましては、不動産および環境事業の修正見込みにより 1,850 百万円の経常損失（中間期計画 500 百万円、同 -%）となる見込みとなりました。

中間純利益につきましては、上記特別損失および不動産および環境事業の修正見込みにより 11,100 百万円の中間純損失（中間期計画 300 百万円、同 -%）となる見込みとなりました。

(業績等の予想に関する注意事項)

業績等の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。従いまして、実際の業績等は様々な要因により、これらの予想値と異なる場合があることをご了承ください。

2. 平成 19 年 3 月期通期業績予想の修正

(1) 連結

(単位:百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	配 当
前回発表予想 (A)	44,000	1,900	1,100	—
今回修正予想 (B)	44,000	300	△9,900	—
修正額 (B - A)	0	△1,600	△11,000	—
修 正 率	0%	△84.2%	—	—
(ご参考) 平成 18 年 3 月期通期実績	27,630	722	145	—

(2) 単独

(単位:百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	配 当
前回発表予想 (A)	41,500	1,600	960	4 円
今回修正予想 (B)	43,300	1,000	△8,200	0 円
修正額 (B - A)	1,800	△600	△9,160	△4 円
修 正 率	4.3%	△37.5%	—	—
(ご参考) 平成 18 年 3 月期通期実績	24,161	1,226	790	4 円

(3) 通期業績予想の修正理由

<連結>

不動産事業につきましては、業績向上を目的として前期 11,750 百万円、当期 5,000 百万円の転換社債発行による資金調達を行い、主に今期および来期以降に業績寄与が見込まれる不動産物件の購入に充当いたしました。東京都渋谷区宇田川町、渋谷区神宮前（表参道）、渋谷区神宮前（竹下通り第2号）の収益物件の再開発プロジェクト（3物件で販売予定総額約 30,500 百万円）が現在進行中であり、また上期に予定しておりました千葉県の商品施設および宮城県での複数のレジデンシャル物件等の売却により、通期売上高は当初計画通り 44,000 百万円となる見込みであります。

経常利益につきましては、環境事業および液晶事業の状況をふまえ 300 百万円（当初通期計画 1,900 百万円、計画対比 15.8%）となる見込みであります。

当期純利益につきましては中間期計上の特別損失および経常利益の減少により当期純損失 9,900 百万円（同 1,100 百万円、同 -%）となる見込みであります。

従いまして、通期連結業績予想につきましては、売上高 44,000 百万円（前期比+59.2%）と順調に推移いたしますが、事業構造改革の同時推進に伴い、経常利益は 300 百万円（同△58.4%）、当期純損失 9,900 百万円（同 -%）となる見込みであります。

<単独>

売上高につきましては、環境事業の減少を不動産事業がカバーし、43,300 百万円（当初通期計画 41,500 百万円、計画対比 104.3%）に修正となる見込みとなりました。

経常利益につきましては、環境事業の中間期の実績および通期見通しをふまえ 1,000 百万円（同 1,600 百万円、同 62.5%）となる見込みであります。

当期純利益につきましては、中間期の特別損失および中間期の実績並びに今後の見通しをふまえ当期純損失 8,200 百万円（同 960 百万円、同 -%）となる見込みであります。

(業績等の予想に関する注意事項)

業績等の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。従いまして、実際の業績等は様々な要因により、これらの予想値と異なる場合があることをご了承ください。

従いまして、通期単独業績予想につきましては、売上高 43,300 百万円（前期比+79.2%）と前年を上回る見込みとなったものの、経常利益は 1,000 百万円（同△18.4%）、当期純損失 8,200 百万円（同 -% ）となる見込みであります。

【3】 配当予想の修正理由

期末配当につきましては、上記のとおり多額の特別損失が発生し、当期の業績予想が大幅な当期純損失の見込みとなりましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。株主の皆様には、多大なご迷惑をお掛けいたしますが、何卒ご寛容のほどお願い申し上げます。

今後につきまして、不動産事業の更なる強化、コスト削減への取組みを中心に、中長期にわたる成長と企業価値の向上を図るよう努めてまいります。

以 上